

SABO NEWS LETTER

第 172 号【発行日】令和 8（2026）年 9 月 18 日(金)【発行】(一社)全国治水砂防協会

目 次

1. 目 次 1
2. 国土交通省砂防部長よりご挨拶 2
3. (一社)全国治水砂防協会理事長 挨拶 3
4. 国土交通省砂防部提供資料 4

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

一般社団法人 全国治水砂防協会

住所：〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-4

電話：03-3261-8386 FAX：03-3261-5449 E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください。

<https://www.sabo.or.jp/>

国土交通省砂防部長よりご挨拶

(一社)全国治水砂防協会の会員の皆様におかれましては、初秋の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本年も出水期の後半を迎えました。7月末には熊本県及び宮崎県を中心に土砂災害が発生したほか、8月には千葉県、富山県、石川県、福井県等での豪雨に伴う土砂災害も発生しており、改めて土砂災害の脅威と事前防災の重要性を認識する機会となりました。被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、地域住民の安全・安心の確保に向けて、引き続き関係機関と連携しながら土砂災害対策に取り組んでまいります。

さて、国土交通省では、令和9年度予算の概算要求を取りまとめました。砂防関係予算については、気候変動に伴う土砂災害リスクの増大やインフラ老朽化への対応、さらには人口減少社会における地域の持続的発展を支える観点から、必要な予算の確保に努めています。今回の要求では、公共事業を着実に推進するための経費に加え、「強く豊かな日本」投資枠を活用し、第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組や、経済成長を支える防災対策の加速化等を盛り込んでいます。砂防関係予算全体では、令和8年度当初予算比で約1.4倍の規模となる要求を行いました。

特に本年度は、防災を単なる安全確保のための施策として捉えるだけでなく、地域社会や経済活動を支える基盤整備として推進する視点を明確にしています。地域未来戦略等に位置付けられた産業拠点や重要インフラを土砂災害から守る取組を進めるとともに、地域の将来像を踏まえた新たな制度として「地域連携土砂災害対策事業（仮称）」を要求しています。これにより、地域を支える産業や雇用の維持、地方創生の推進にも資する土砂災害対策を戦略的に進めてまいります。

また、激甚化・頻発化する災害への対応力を高めるとともに、将来にわたって地域の建設関係産業が維持・発展できるよう、遠隔・自動施工技術の社会実装や人工衛星等を活用したSABO-DXを推進するとともに、大規模土砂災害発生時の二次災害防止対策を重点的に実施するための制度拡充も要求しています。

今後、令和9年度予算編成に向けた議論が本格化しますが、会員の皆様をはじめ関係自治体の皆様のご理解とご支援を賜りながら、必要な予算を確保するとともに、事業の平準化にも配慮しつつ、砂防事業の着実な推進に全力で取り組んでまいります。

結びに、会員各位の益々のご健勝と関係自治体の更なるご発展を心よりお祈り申し上げます。

令和8年9月 国土交通省砂防部長 國友 優

(一社)全国治水砂防協会理事長 挨拶

会員の皆様へ

初秋の候、東京にも虫の音が響き、季節の移ろいが感じられる頃となりました。会員の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、季節の変わり目を迎え、秋雨前線や台風の影響により、全国各地で豪雨災害が相次いでおります。千葉県、石川県、富山県、愛知県をはじめとする地域では、記録的な大雨により、都市部の平地においても内水氾濫等の甚大な被害が生じたほか、周辺の山地斜面ではがけ崩れ等が発生し、一部の集落が孤立する事態に至っております。尊い命を失われた方々に謹んで哀悼の意を捧げますとともに、被災されたすべての皆様に衷心よりお見舞い申し上げます。

また、ネパールにおいては、氷河の崩壊に起因するとみられる大規模な土石流が発生いたしました。報道を通じて伝えられるその規模と凄まじさに、自然の脅威を改めて痛感せずにはられません。いまだ被害の全容すら明らかでないこの大災害には本当に胸が痛みます。

地球温暖化の影響は、今や自然災害というかたちで、私たちの生存基盤そのものを脅かしつつあります。こうした異常事象の常態化は「ニューノーマル」とも称されますが、記録的豪雨や氷河の崩壊さえも現実になり得る事態として受け止め、平時から万全の備えを講じなければなりません。本年から運用が開始された新たな防災気象情報におけるレベル4の土砂災害危険警報、レベル5の土砂災害特別警報も、既に幾度となく発表されております。誠に憂慮すべき状況ではありますが、今後も同様の傾向が続くことを念頭に置き、国土強靱化と地域防災の取組を一層力強く推進していく必要があります。

このような状況のもと、令和9年度予算の概算要求が行われました。その詳細につきましては、本レターに併せて配布しております資料ならびに國友砂防部長のニュースレターを、ぜひご覧くださいませようお願いいたします。

概算要求には前年度比1.39倍との数字が示されておりますが、要求額を明示しない事項要求等も含まれており、来年度の砂防関係予算の全容が明らかになるのは、例年どおり12月の予算編成期となります。砂防関係事業は、国民の尊い生命と暮らしを守り、国土の安全を支える根幹的な事業であります。事前防災を計画的かつ着実に推進するためには、必要かつ十分な予算を継続的に確保することが不可欠です。加えて、地域との連携を一層深め、地域の活力と産業基盤を守る砂防事業を着実に推進し得よう、制度面の充実についても要望がなされております。

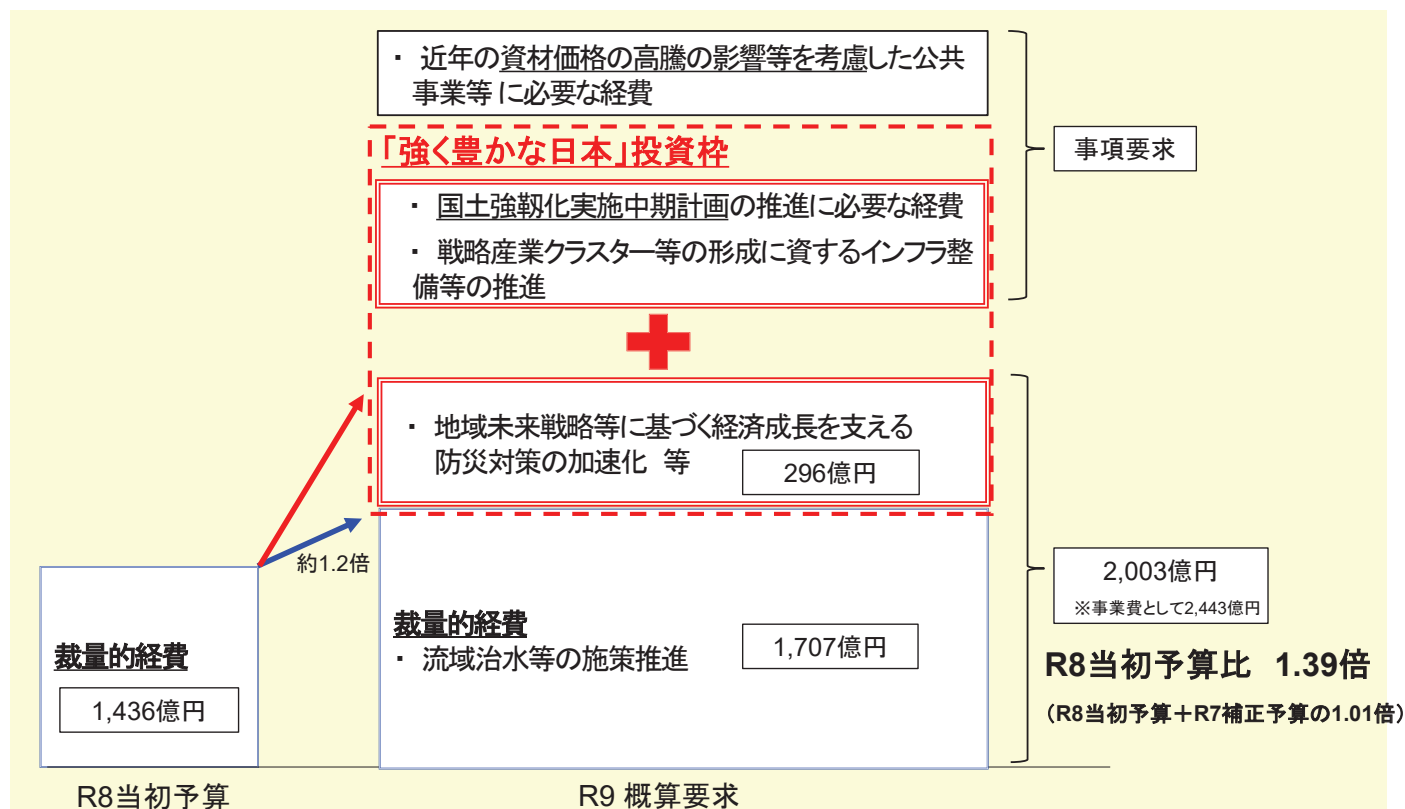
当協会におきましても、地域の切実な声を行政および国会に確実に届けるべく、11月12日、砂防会館において全国治水砂防促進大会を開催いたします。大会終了後には、国土交通省をはじめとする関係機関ならびに国会議員に対し、政策提言および要望活動を実施する予定であります。会員の皆様におかれましては、本大会の趣旨をご賢察のうえ、万障お繰り合わせいただき、ご臨席賜りますようお願い申し上げます。

地域の皆様の声を国政に確実に反映し、安全で強靱な国土づくりに寄与するため、当協会はその使命と責務を深く胸に刻み、諸活動に全力を傾注してまいり所存です。今後とも、格別のご理解とご支援を賜りますよう、衷心よりお願い申し上げます。

令和八年九月十八日
一般社団法人 全国治水砂防協会
理事長 大野 宏之

水管理・国土保全局概算要求の基本方針(砂防関係予算)

予算要求の基本方針イメージ(砂防分)



「いのち」と「暮らし」・「なりわい」を守る砂防事業

- 気候変動等の影響により、**土砂・洪水氾濫などの土砂災害が各地で発生**。土砂災害から**「いのち」と「暮らし」を守る砂防事業**を着実に進めるのはもちろんのこと、**人口減少下においても、地域社会を維持するため、地域を支える「産業」や生活の基盤となる「なりわい」を守る砂防事業を進める**。
- これにより、**安心して働き、暮らせる生活環境の創出**を目指す。

ハード・ソフト一体となった流域治水の推進

1. 社会生活や経済活動を支える地域の基礎的なインフラの集中保全等

- ・ 近年激甚化・頻発化している土石流や土砂・洪水氾濫、流木災害に加え、火山活動の活発化により懸念される降灰後土石流や大規模地震による地すべり災害等のあらゆる土砂災害リスクから確実に「いのち」を守ることに加え、物流ネットワークや電力、水道、通信等のライフライン施設、市区町村役場等の公共施設など「暮らし」に直結する基礎的なインフラについて集中的に保全する土砂災害対策を推進。
- ・ 人口減少下においても、地域を維持し支える「産業」や生活基盤となる「なりわい」を保全する土砂災害対策を推進。

2. 地域の防災力を高める警戒避難体制の強化

- ・ 自助・共助を強力に支援し、住民を含む多様な主体の取組により地域全体の防災力を向上。
- ・ 高精度な地形情報を活用した基礎調査や基礎調査結果公表前のリスク情報の周知に関する取組等を推進。
- ・ 土砂災害リスク情報の高度化を図るとともに、地域住民の避難計画作成等への支援を充実し、逃げ遅れゼロを目指す。

3. 砂防関係施設の老朽化対策を計画的に推進

- ・ 予防保全によってライフサイクルコストの縮減を図り、修繕・更新等が必要な施設への対策を加速化。
- ・ デジタル技術を活用した老朽化対策を推進。

4. デジタル技術による土砂災害対策の高度化、省人化

- ・ AIや画像解析等を活用した土砂移動箇所の自動抽出技術の開発・実装により土砂災害対策の高度化・省人化を推進。
- ・ UAV等を用いた自動災害調査手法等の確立を進め、監視や応急工事の安全管理技術の高度化・省人化を図る。
- ・ 砂防現場における遠隔施工(自動化施工を含む)の活用拡大。

「強く豊かな日本」投資枠(砂防関係予算)

地域未来戦略等に基づき、産業拠点や拠点到に接続する重要な道路等における土砂災害リスクの軽減を図ることで、事業環境の整備を推進する。また、人工衛星等を活用し、災害時の被災状況把握の迅速化や平時のインフラ管理の効率化・高度化を図ることで、防災対策・管理の高度化を図る。

経済成長を支える防災対策の加速化

- ・地域未来戦略の**戦略産業クラスター計画に位置付けられた土砂災害対策**を実施することで、産業活動基盤である道路や鉄道、利水・電力インフラ等を保全し、経済成長を支え。**※事項要求**
- ・地域未来戦略に関連する**人口集積、産業集積地の整備に資する土砂災害対策**を推進。**※新規要求制度(地域の将来像を踏まえた土砂災害対策の推進)により推進**

地域未来戦略

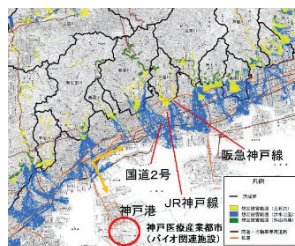
戦略産業クラスター計画
バイオ・先端医療クラスター(近畿)



バイオ分野のイメージ図



対策工法のイメージ図

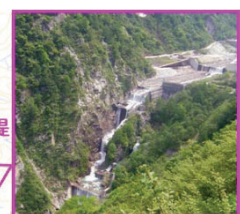


クラスター地域における土砂災害等による想定被害範囲

経済活動等に急所となる施設の老朽化対策

- ・砂防関係施設が機能不全に陥った場合の大規模な土砂流出により、多数の地域住民や企業の経済活動などに重大な影響を及ぼす**急所となる砂防関係施設の計画的な老朽化対策**を推進。

[例]富山市の**人口集中地区**を保全する砂防堰堤の改築



白岩砂防堰堤(重要文化財)

遠隔・自動施工技術等の社会実装等の推進

- ・遠隔・自動施工技術等の社会実装等のため、追加で必要となる額を計上し、災害復旧の現場だけでなく、**平時での土砂災害対策の現場における遠隔・自動施工**を推進。

人工衛星等を活用した防災対策・管理の高度化

- ・**民間衛星も活用した高頻度の撮像・解析**により、早期の土砂移動の把握を実現。

※国土強靱化実施中期計画の推進に必要な経費については別途事項要求

地域未来戦略の実現に資する砂防事業の推進

○日本成長戦略の17戦略分野や8つの分野横断的課題に基づき、戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点にした地域での「戦略産業クラスター」の形成や、地域を牽引する産業や地場産業の投資促進などを推進。

○砂防事業においても、全国で4つの戦略産業クラスター計画に位置付けられており、クラスターの形成に密接かつ不可欠である拠点や拠点到に接続する重要な道路等における土砂災害リスクを解消することで事業環境の整備を推進。

補助(北海道)
大学の沢川
通常砂防事業

(凡例)

●○○○クラスター(地域) ※色は産業を表す

1. 核となる投資案件 3. 2040年までのKGI (官民設備投資額/付加価値増加額/人材育成数)

2. クラスター計画の概要 4. インフラ・拠点整備案件

①半導体クラスター(北海道)

1. Rapidus、産総研、先端半導体研究開発拠点
2. Rapidusを核とした先進半導体・AI産業の集積を作るべく、インフラ整備やサプライチェーン強化、人材育成を進める。
3. [投]7兆270億円/ [付]31兆3,591億円/ [人]12,805人
4. 工業用水施設、工業地帯周辺道路等

②ロケット・射場クラスター(北海道)

1. インターステラテクノロジズ、SPACE COTAN
2. 高頻度打ち上げ実現に向けた宇宙産業拠点を形成。そのために、ロケット射場の整備とロケットの技術開発を支援する。
3. [投]3,142億円/ [付]5,876億円/ [人]2,400人
4. 射場(LC1)、道路整備等

③洋上風力クラスター(北海道)

1. 民間企業、非公開
2. 鉄鋼、造船等の企業集積を生かし、親和性の高い洋上風力関連産業を振興し、地域に稼ぐ力を取り戻す。
3. [投]3,924億円/ [付]7,684億円/ [人]11,620人
4. 岸壁・クレーン等の港湾施設の整備等

④洋上風力クラスター(東北)

1. 海洋再生整備法、促進区域の事業者
2. 基地港湾の整備を進めると、洋上風力建設から維持管理に至る、一貫した風力産業基盤を形成する。
3. [投]3,924億円/ [付]9,177億円/ [人]950人
4. 基地港湾整備等

⑤半導体クラスター(東北)

1. 主コア企業
2. 半導体製造の前工程から後工程までの域内一貫生産体制を整備し、国際競争力を高める。
3. [投]1兆2,700億円/ [付]5兆6,600億円/ [人]4,780人
4. 浄水場整備等

⑥民間航空機MROクラスター(千葉県成田空港周辺)

1. JALエンジンリング、IHL、ANA
2. アジア有数のMRO拠点を整備し、成長する航空機MRO需要を取り込んでいく。
3. [投]235億円/ [付]790億円/ [人]330人
4. 自動車道、用地整備等

⑦ロケット・射場クラスター(近畿)

1. スペースワン
2. ロケットの高頻度打ち上げを実現するエコシステムの形成
3. [投]505億円/ [付]945億円/ [人]2,280人
4. 高規格道路整備等

⑧空飛ぶクルマクラスター(近畿)

1. SkyDrive
2. 万博しガシを核とし、空飛ぶクルマの社会実装を先導。我が国の空飛ぶクルマの中核拠点を目指す。
3. [投]348億円/ [付]1,191億円/ [人]1,100人
4. 運航拠点整備等

⑨バイオ・先端医療クラスター(近畿)

1. 日経HD、クオリア、神戸大学等
2. 大阪・神戸の二大拠点を核とし、数百兆円規模の成長産業であるバイオ産業の世界シェア10%獲得を牽引。
3. [投]388億円/ [付]2,026億円/ [人]3,600人
4. 神戸港の機能強化整備等

⑩次世代船舶クラスター(瀬戸内)

1. 今治造船、新米島、川崎重工業、尾道造船等
2. 次世代船舶の国際供給拠点化と定型的な国内建造体制の構築、国家安全保障基盤の強化を目指す。
3. [投]5,000億円/ [付]3兆5,000億円/ [人]13,400人(※いずれも2034年度までの値)
4. 輸送ターミナル整備等

⑪半導体クラスター(広島県内)

1. マイクロン
2. 世界の半導体市場の成長を牽引する先端メモリの製造中核拠点として、日本の半導体産業を振興する。
3. [投]3,2兆円/ [付]14.2兆円/ [人]4,500人
4. 工業用水整備等

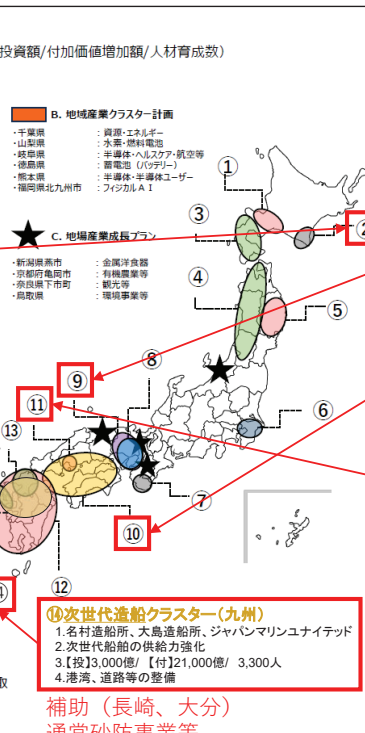
⑫半導体クラスター(九州)

1. JASM、SONY
2. 半導体産業集積から、域内で自ら価値を創造し、持続的に成長するエコシステムへの転換を志向
3. [投]2兆4,945億円/ [付]11兆1,054億円/ [人]5,725人
4. 道路、工業用水整備等

⑬洋上風力クラスター(九州)

1. 日鉄エンジニアリング、みらいのしま
2. アジア太平洋市場を獲得するサプライチェーン拠点化。
3. [投]855億円/ [付]2,000億円/ [人]114,700人
4. 産業用地、港湾整備等

※令和8年8月末時点



補助(長崎、大分)
通常砂防事業等

直轄
六甲山系
直轄砂防事業

直轄
広島西部山系
直轄砂防事業

直轄
瀬野川水系
直轄砂防事業

令和9年度 新規制度要求事項

地域の将来像を踏まえた土砂災害対策の推進

人口減少等に伴う地域の状況変化が想定されるため、**地域の将来像を踏まえた土砂災害対策**により、地域の防災力の低下を防ぎ、対策の投資効果を高めることが重要。そのうえで、**地域を支える産業は、地域の持続的な発展に不可欠な要素であるため、地域連携土砂災害対策事業(仮称)を創設**し、地域社会や経済を支える基盤整備として推進。

■地域連携土砂災害対策事業(仮称)の創設【制度拡充】

土砂災害対策に関する地域の課題、事業方針、事業効果等を踏まえた**対策計画を市町村等と連携して策定**。当該計画に基づき、土砂災害リスクのある**産業等※1**を保全することで地域の持続的な発展を図る。



※1 地域未来戦略や地方創生総合戦略等に位置付けのある産業等を想定

大規模な土砂災害発生時の二次災害防止対策の重点実施

災害関連緊急事業では、二次災害を防止するため、緊急的に砂防堰堤等を設置する応急対策を実施。**河道閉塞などの大規模な土砂災害が発生した場合**、応急対策には相当程度の期間を要することから、**より公共性の高い箇所に限り、応急対策の実施に必要な事業期間を確保**することで、二次災害防止対策を重点的に実施し、被害の軽減と早期復旧を図る。

現行制度では、原則として災害発生年の予算により対処することになっているため、当該年よりも後に現地状況に変化があった場合等は、特定緊急砂防事業※2等の別の事業で対処することになり、**計画的に進めているその他の事前防災対策に影響が生じるおそれがある**

※2 再度災害防止を図るため短期的・集中的に施設整備を実施

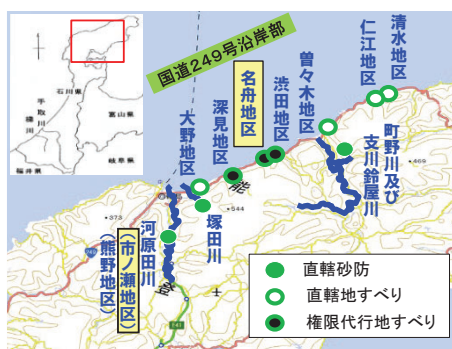
より公共性の高い箇所に限り、応急対策の実施に必要な期間を確保【制度拡充】



大規模な土砂災害
(石川県輪島市市ノ瀬町)

再度災害防止対策の取組 ～能登半島における再度災害防止対策の進捗状況～

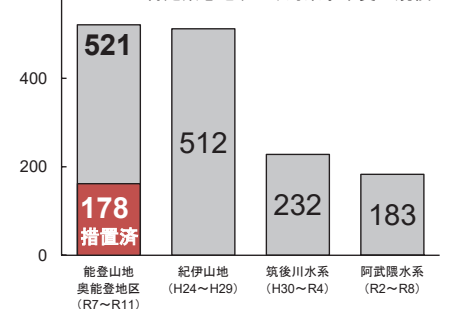
- 令和6年能登半島地震・奥能登豪雨では、多くの河道閉塞や地すべり、土砂・洪水氾濫等が発生。
- 直轄砂防・地すべり対策工事等を進め、**昨年6月末までに暫定的な対策が完了**、住民の生活再建を後押し。引き続き、**令和11年度末までに砂防堰堤の整備等の恒久対策の完了**を目指す。



【砂防事業】
例:市ノ瀬地区



【参考】能登における特定緊急砂防事業費及び特定緊急地すべり対策事業費の規模



【地すべり対策】
例:名舟地区

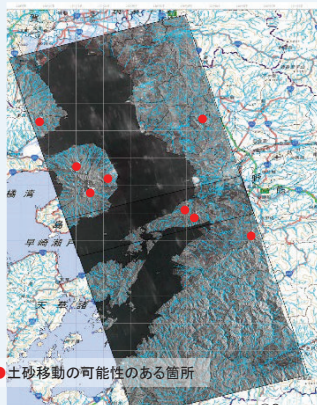


デジタル技術を活用した土砂災害対策の迅速化

- 豪雨や地震に伴う大規模な土砂災害の発生時には、住民等の安全確保のため、広範囲にわたる被災状況を迅速かつ高精度に把握することが必要。また、雨天時や夜間等の条件下においても土砂移動や河道閉塞を迅速かつ高精度に把握する必要がある。
- 人工衛星・ドローン・AI等のデジタル技術の開発・活用を推進し、土砂災害対策を迅速化する。

【現状】

- ・豪雨や地震時において、SAR衛星を活用した土砂移動箇所の抽出・把握が実装されている。
- ・一方、公的なSAR衛星は観測機会が限られている。また、土砂移動箇所の抽出精度にも課題がある。



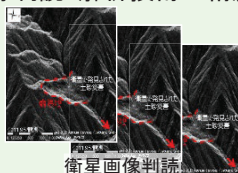
▲SAR衛星画像判読結果（熊本地震の事例）

【技術の活用・開発の方向性】

- ・衛星コンステレーション（民間衛星）も活用した観測機会の増加（1日複数回観測）



- ・衛星画像判読・解析技術の精度向上

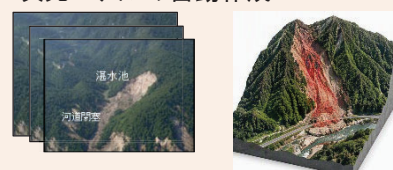


⇒土砂移動のおそれのある箇所の抽出に要する時間の短縮及び正確性の向上

- ・ドローン等を活用した土砂災害の早期把握



- ・3次元モデルの自動作成



⇒河道閉塞の覚知、緊急調査の着手判断の迅速化、早期の安全確保に寄与

※画像はCopilotにて作成

災害発生後の状況把握の迅速化及び精度向上を図る

火山噴火等に起因する土砂災害被害の軽減のためのDXによる緊急減災対策の迅速化

火山噴火、大規模地震や豪雨による大規模で広範囲に及ぶ土石流の脅威に対し、緊急的なハード・ソフト対策を迅速かつ的確に実施するため、緊急減災対策等の一連の対応プロセスについてDXを推進する。

●現状の課題

火山泥流・降灰後土石流、地震や豪雨による斜面崩壊・河道閉塞など、低頻度かつ大規模な土砂災害に対し、想定外の事象への対応や対応の長期化、対応可能な職員が限られる、影響範囲に対しての調査や対策の迅速な判断・実施が困難であることが課題。

●土砂災害対策ナビゲーションシステムの開発推進

実施すべき対策・調査・場所等を選定するナビゲーション機能を備えたシステムとして、災害対応を支援するツールの開発を推進。

●先端技術と土砂災害対策ナビゲーションシステムの高度化

UAV・ロボット・人工衛星・AI等の先端技術を実装するとともに、検討会※で整理された対策優先順位の考え方を反映し、システムの高度化を推進。

※大規模土砂災害の緊急対策の強化に関する検討委員会

先端技術・DXを活用した緊急減災対策等の一連の対応プロセス



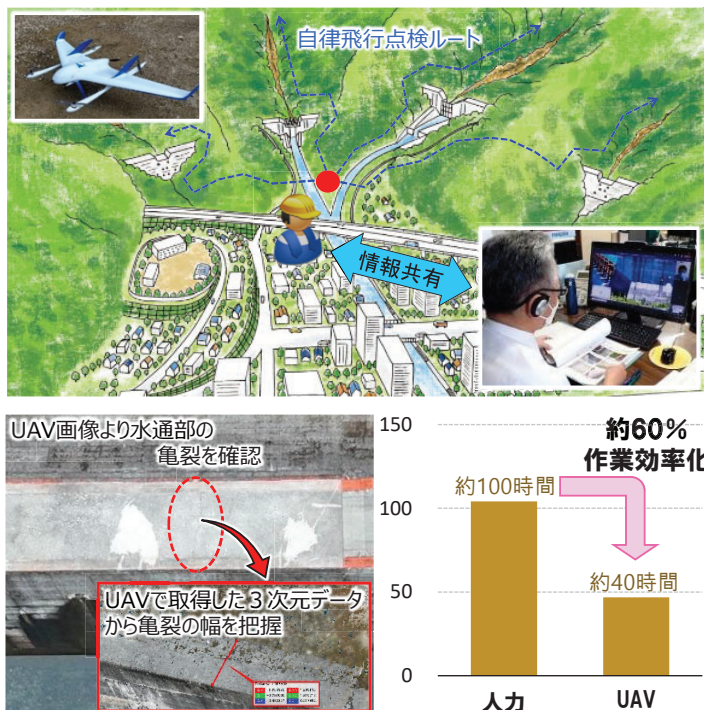
災害対応の迅速化・省力化

※生成AIを用いて作成した画像の一部に使用しています。

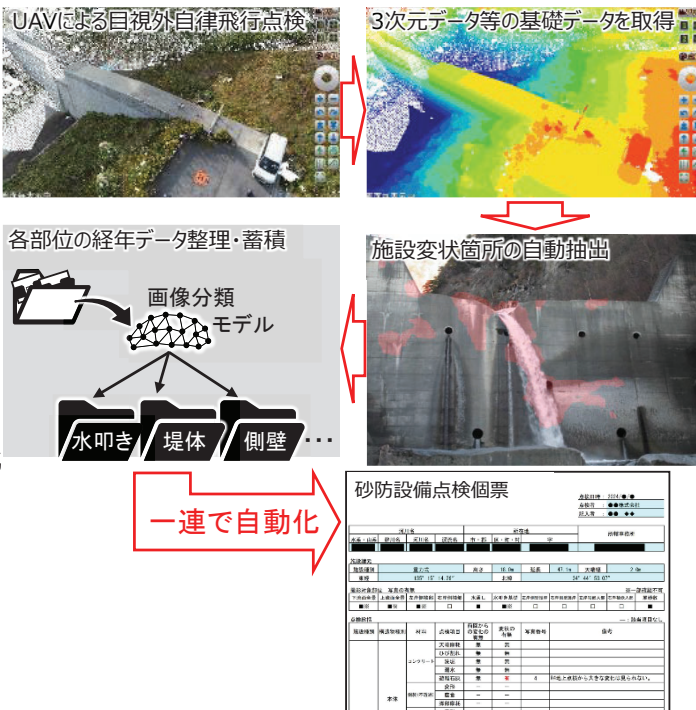
UAV等を活用した砂防関係施設の点検技術の高度化

- 砂防施設の多くが狭隘な山間部といったアクセス困難な場所にあるため、点検に多大な人手と時間を要する。
- 令和7年度から実施しているUAV自律飛行による施設点検の実証試験では、作業時間の縮減などの成果を確認した。今後は、施設点検の一連作業をAI等で自動化する技術の開発等を進める。

UAVによる目視外での自律飛行点検



施設点検の一連作業を自動化するイメージ



砂防現場における遠隔・自動施工の活用拡大

- 砂防関係事業を実施している中山間地域では、建設業の担い手不足が顕著であり、地域の建設会社での遠隔・自動施工の導入による省人化と生産性向上が急務となっている。
- 「砂防関係事業における遠隔・自動施工の推進検討委員会」の中間とりまとめを受け、5つの観点(労働生産性の向上、安全性の向上、職場環境の改善、実装に向けた技術実証、災害対応力の向上・維持)で、遠隔・自動施工の活用拡大を推進する。

安全確保を目的とした遠隔・自動施工



遠隔・自動施工の活用拡大に向けた取り組み

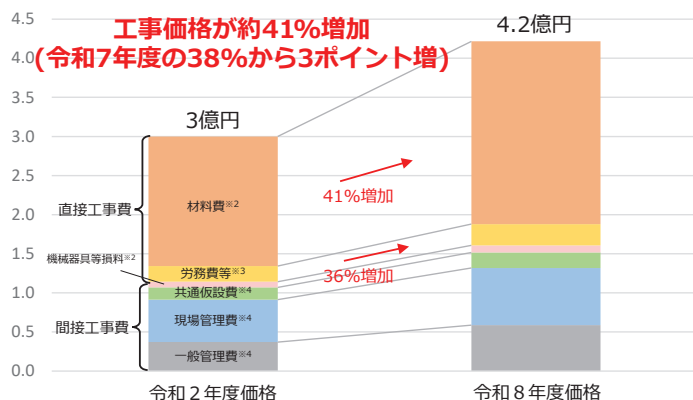


危機管理・成長投資の必要性 ～砂防事業の推進に必要となる投資～

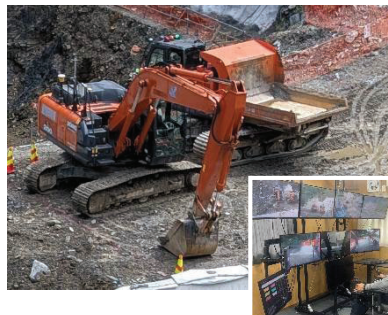
- 重要な「危機管理投資」の戦略分野である国土強靱化の実施中期計画の目標達成のため、砂防堰堤の工事における物価高等に対する確実な予算措置が必要。
- 技術者不足が進行する中における整備の加速化、および、遠隔施工等の実装・活用の拡大、更なる技術開発につながる好循環の創出に向け、本技術を活用した砂防工事への「危機管理投資・成長投資」の促進が重要。

■ 資材価格高騰と労務費上昇が工事価格に与える影響（試算）

○ 砂防堰堤工事を対象に、令和2年度価格を基準に資材価格高騰と労務費上昇を考慮した工事価格を試算。
○ その結果、令和2年度と同じ内容の工事を令和8年度に実施するとした場合、工事価格が約41%上昇。



■ 普及のために必要な投資（施工例）



遠隔施工の普及拡大のため実施したモデル工事では約4～6割の増工※

※令和7年度に遠隔施工を実施した工事を、仮に有人施工で実施した場合の金額を仮算出して比較。

■ 遠隔施工等の普及拡大に向けた技術開発



様々な工種で遠隔施工を普及していくには、新たな技術開発が必要になる

高い機動力を持つ4輪多関節型作業機械（スパイダーなど）に遠隔操作機器（後付け）を付加し、操作性等について検証等を進める

令和8年 全国の土砂災害発生状況(8月31日時点)

土砂災害発生件数

798件

〔土石流等： 70件〕
〔地すべり： 18件〕
〔がけ崩れ： 710件〕

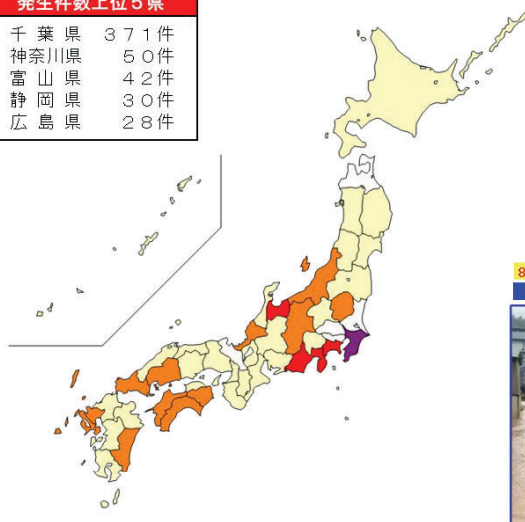
【被害状況】

人的被害：死者 3名
負傷者 4名
家屋被害：全壊 7戸
半壊 5戸
一部損壊 82戸

※これは速報であり、今後数値等が変わる可能性があります。
※都道府県砂防部局からの情報により集計しており、確認中も含まれます。

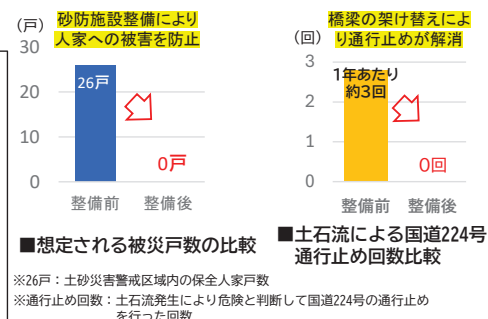


発生件数上位5県	
千葉県	371件
神奈川県	50件
富山県	42件
静岡県	30件
広島県	28件



事前防災の効果 ～砂防施設の効果～

災害発生日：令和8年6月24日
 降雨状況：24時間雨量 131mm(6月23日16時～24日16時)
 時間最大雨量 36mm(6月24日10時～24日11時) ※野尻川雨量観測所
 発生箇所：鹿児島県鹿児島市野尻町野尻
 発生状況：砂防堰堤等の整備が完了し、国による管理を行っている野尻川において、低気圧と前線による大雨(S58同規模の降雨)により土石流が発生した。上流の砂防堰堤や床固工、そして下流の溪流保全工が効果を発揮し、土石流が川から溢れ出ないように、**流路内を通して海まで安全に流下させた**。これにより、下流地区への被害や、鹿児島市中心部と桜島を航路で結ぶ港への重要なアクセス道路であり観光道路でもある国道224号(緊急輸送道路)への被害を未然に防止した。



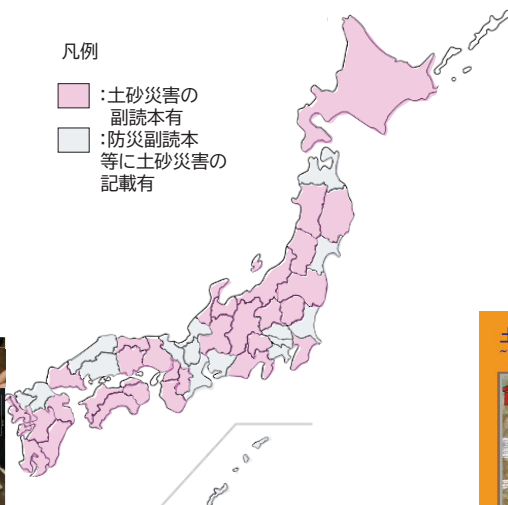
防災教育の推進 ～土砂災害に関する副読本～

- 土砂災害に関する防災教育の充実に向け、地方整備局や都道府県において副読本を作成。
- 未作成地域での作成や既存副読本の更新に対し、素材提供等の支援を行うとともに、教育委員会等と連携し、作成・活用を促進。



全国事例(令和8年3月時点)

凡例
 ■：土砂災害の副読本有
 □：防災副読本等に土砂災害の記載有



砂防を活用した「防災啓発」「地域活性化」 ～ ダイナミックSABOプロジェクト ～



ダイナミックSABOプロジェクトとは、全国各地に整備されている「ダイナミック」な砂防関係施設やその周辺にある「ダイナミック」で四季のある風光明媚な大自然を、見て、学んで、体験する資源として活用することで、住民等が防災を自分事として捉え、そして地域や民間事業者等が主体となって「地域活性化」に取り組んでいくプロジェクトです。

<課題>



住民等への、**土砂災害等の自然災害が発生した場合の恐ろしさ、危険性を効果的に伝えられていない、あるいは、正しく理解されていないため、避難の意識向上、防災啓発につながっていない。**

<期待>



地域によっては砂防堰堤など砂防(SABO)を観光資源・拠点として活用している取り組みがはじまっている。
「ダイナミック」で四季のある風光明媚な自然の中に「ダイナミック」な砂防堰堤等の人工構造物がある景色が「ダイナミック」なランドスケープとなり、観光客などに対してリアリティを感じてもらえる新たな機会・視点を創生でき、**地域活性化に資することが期待される。**

ダイナミックSABOプロジェクト

砂防を見て・学んで・体験する資源として活用し、
「防災啓発」「地域活性化」の取組！

<先進的な取組事例>



観光資源としての活用



新たにツアー等の導入を目指す地域への事例共有等、全国各地における防災啓発および地域活性化の取組を促進！